

# 平成31年度 総合評価落札方式の主な変更点（業務）

国土交通省 九州地方整備局

平成31年3月

# 平成31年度 基本方針

- 九州地方整備局では、平成19年度より総合評価落札方式の試行・導入を図ってきたところであり、それまでの主な調達方式であったプロポーザル方式と価格競争を含めて業務特性に応じた運用に努めてきた。
- 一方、受注競争の激化による地域の建設産業の疲弊や就労環境の悪化に伴う担い手不足等の課題を踏まえ、現在及び将来にわたるインフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、平成26年6月に品確法、入契法、建設業法のいわゆる「担い手三法」の改正が行われ、平成27年度より、若手技術者・女性技術者の登用促進に向けた試行業務をはじめ、総合評価落札方式のカイゼンに取り組んできた。
- 今後の担い手育成・確保の取り組みにあたっては、入札参加機会の公平性を確保しつつ、若手技術者、女性技術者に加え、ベテラン・シニア技術者からなる多様な技術者を活用し、活躍機会を確保する環境整備が不可欠となってきている。また、近年頻発する災害対応で、その重要性が増している地域コンサルタント等の競争参加機会の確保と継続的な技術力向上にも繋がる入札契約制度としていく必要がある。
- このため、女性・若手技術者の試行においてベテラン・シニア技術者の活躍機会にも配慮した試行制度への見直し、また地域コンサルタント等の競争参加機会の拡大に向けた取り組みを進める。

# 総合評価落札方式の改定のポイント

## H31年度からの総合評価における新たな取り組み

### 1. 試行業務の改善について

#### 1) 女性・若手技術者試行業務の見直し

女性技術者配置型、女性技術者評価型、若手技術者配置型、の3タイプの試行を集約・統合し、ベテラン・シニア技術者の活躍機会にも配慮した制度へ改善を図る。

⇒ 現行：若手技術者配置型、女性技術者配置型、女性技術者評価型の3タイプの試行を実施。

→ H31年度：3タイプの試行モデルを集約・統合し、「担い手育成型」として「管理技術者へ若手技術者（45歳未満）若しくは女性技術者」とサポート役である「管理補助技術者」（ベテラン・シニア技術者）の配置を参加資格要件とする。

また、技術者評価において、管理技術者は資格の有無のみ確認するものとし、管理補助技術者の資格・実績（業務成績を除く）を加点評価する。

#### 2) 技術提案チャレンジ型試行業務の見直し

これまで試行対象としていた、「地質調査」及び「測量」に加え「土木コンサル」を追加し、かつ総合評価落札方式のうち難易度が低い業務についても適用対象に拡大する。

また、国土交通省の実績が少ない企業の積極的な競争参加を促すため、インセンティブ付与を目的とした評価項目の見直しを行う。

⇒ 現行：「地質調査」及び「測量」のうち価格競争方式で発注していた業務を対象として試行を実施

<評価項目>

企業（技術部門登録、業務実績、地域貢献度）

技術者（技術者資格、業務実績、地域精通度）

→ H31年度：「地質調査」、「測量」及び「土木コンサル」のうち、価格競争方式もしくは総合評価落札方式（難易度が低いもの）を対象とする。

<評価項目>

企業（技術部門登録、業務実績、地域貢献度、受注（契約）実績）

技術者（技術者資格、業務実績、地域精通度）

# **1. 試行業務の改善について**

**1) 女性・若手技術者試行業務の見直しについて**

**2) 技術提案チャレンジ型試行業務の見直しについて**

# 平成31年度 試行業務一覧表

試行業務名	試行概要	試行開始時期	試行開始からの実施件数 (H30.12末時点契約済み)		H31年度の方針	九州独自		
			試行実施件数	対象業務				
1 女性技術者配置型	女性技術者の登用、担い手の中長期的な育成・確保を図ることを目的に、 <u>担当技術者に女性技術者の配置を参加資格要件とする</u>	H27年度 (H29年度一部改正)	試行実施件数	28業務	<p>継続</p> <p>※試行タイプを集約・統合し、ベテラン・シニア技術者の活躍機会にも配慮</p>	○		
			対象業務	総合評価落札方式全般				
2 女性技術者評価型	女性技術者の登用、担い手の中長期的な育成・確保を図ることを目的に、 <u>管理技術者に女性技術者を配置した場合、優位に評価する</u>	H27年度 (H29年度一部改正)	試行実施件数	11業務			<p>継続</p> <p>※試行タイプを集約・統合し、ベテラン・シニア技術者の活躍機会にも配慮</p>	○
			対象業務	総合評価落札方式全般				
3 若手技術者配置型	若手技術者の登用、担い手の中長期的な育成・確保を図ることを目的に、 <u>管理技術者に若手技術者（45歳未満）の配置を参加資格要件とする</u>	H27年度 (H28年度一部改正) (H29年度一部改正)	試行実施件数	28業務		<p>継続</p> <p>※試行タイプを集約・統合し、ベテラン・シニア技術者の活躍機会にも配慮</p>		
			対象業務	総合評価落札方式全般				
4 一括審査方式	同一内容の業務かつ同時期の発注が予定されている場合、競争参加者からの提出資料を一部省略し、受発注者双方の業務負担の軽減を図る。 複数の業務に参加表明できるが、落札決定通知を受けた場合は、それ以外の業務を受注出来ない	H29年度	試行実施件数	38組（96業務）	<p>継続</p> <p>※試行対象に「土木コンサル」を追加し、また総合評価落札方式（難易度の低いもの）に対象を拡大</p>			○
			対象業務	総合評価落札方式全般				
5 技術提案チャレンジ型	地域の防災力の維持、既存インフラの維持管理を担う観点から、地場企業の技術力向上を目的に、受注機会の無い企業へも同等に競争参加の機会を与える	H29年度	試行実施件数	7業務			<p>継続</p> <p>※試行対象に「土木コンサル」を追加し、また総合評価落札方式（難易度の低いもの）に対象を拡大</p>	
			対象業務	地質調査、測量のうち価格競争入札方式で発注していたもの				
6 技術者評価重視型	評価テーマに代わり、技術者の業務成績と実施方針の配点ウェートを拡大することで、業務成果の品質を確保する	H26年度	試行実施件数	9業務		<p>継続</p>		
			対象業務	堤防・護岸設計 道路予備設計（用地幅） 構造物予備（一般） 構造物詳細・補修設計（一般） 道路詳細（一般）				

# 1)女性・若手技術者試行業務の見直し(1/3)

【九州運用】

## 【背景】

- ▶ 平成27年度より導入した若手・女性技術者の登用を促す試行業務については、これまで改善を重ねつつ継続実施してきたが、女性技術者、若手技術者それぞれの試行業務が独立して運用していることから調達方式の煩雑化や、参加可能企業が偏る可能性もある。
- ▶ また、技術者の高齢化に伴い、ベテラン・シニア技術者の活躍機会の確保も求められていることから、多様な人材を活用しつつ担い手育成を促す取組みが求められている。

## 【内容】

- ▶ 若手技術者配置型、女性技術者配置型、女性技術者評価型の3タイプの試行を集約・統合し、かつ、ベテラン・シニア技術者の活躍機会にも配慮した方式へ改善する。

## 【現行】

## 若手技術者配置型

特徴：管理技術者へ若手技術者（45歳未満）を配置することを参加資格要件とする。

## 女性技術者配置型

特徴：担当技術者へ女性技術者を配置することを参加資格要件とする。

## 女性技術者評価型

特徴：管理技術者へ女性技術者を配置した場合に、優位に評価する。

## 【見直し】

## 担い手育成型

特徴①：管理技術者へ若手技術者（45歳未満）若しくは女性技術者を配置することを参加資格要件とする。

特徴②：管理技術者のサポートのため、管理補助技術者の配置も参加資格要件とする。

特徴③：管理技術者の評価に替えて、管理補助技術者の実績等を用いて評価する。

特徴④：管理補助技術者の評価項目には、「業務成績」は評価項目とせず、かつ「表彰実績」には評価対象期間の制限は設けない。

# 1)女性・若手技術者試行業務の見直し(2/3)

## ◆現 行

- 各試行タイプ毎の参加資格要件等の設定が技術者を限定
- ベテラン・シニア技術者の活用を想定していない

### 若手技術者配置型

参加資格要件: 管理技術者への若手技術者(45歳)配置

技術提案: 実施方針 + 固定テーマ(※1)

### 女性技術者配置型

参加資格要件: 担当技術者への女性技術者配置

技術提案: 実施方針 + 固定テーマ(※1)

### 女性技術者評価型

参加資格要件: 試行業務特有の設定無し  
(※管理技術者への女性技術者配置を優位に評価)

技術提案: 技術提案: 実施方針 + 固定テーマ(※1)

## ◆見直し

- 管理技術者の参加資格要件を集約化し、管理補助技術者を追加
- 管理技術者の評価においては管理補助技術者の資格・実績等を評価(業務成績は除く)

### 担い手育成型

参加資格要件:

管理技術者への若手技術者(45歳未満)若しくは女性技術者配置

管理技術者をサポート

管理補助技術者を配置(年齢制限は設けない)

評価項目:

管理技術者は資格及び業務実績の有無のみ確認

管理補助技術者の資格、実績等を点数評価

↑指名段階の例↓

評価項目	企 業	管理技術者	管理補助技術者
技術部門登録	●	—	—
同種・類似実績	●	—	—
業務成績	●	—	—
業務表彰	●	—	—
技術者資格	—	○ 資格の有無の確認のみ	●
同種・類似実績	—	○ 同種・類似実績の確認のみ	●
業務成績	—	設定しない	設定しない
技術者表彰	—	—	● (期間は問わない)

●: 加点評価する項目 ○: 加点評価しない項目(確認のみ)

技術提案: 実施方針 + 固定テーマ(※1)

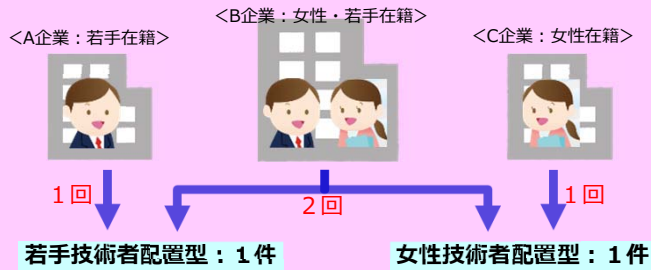
(※1)「人材育成及び働きやすい職場環境等の取り組みについて」を固定テーマとして設定

# 1)女性・若手技術者試行業務の見直し(3/3)

## 現行の課題・見直しの背景

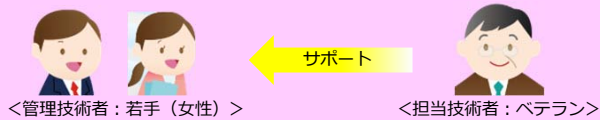
### 競争参加機会の公平性

- 女性・若手技術者それぞれ独立した試行  
⇒ 企業規模等により**競争参加機会の不平等**



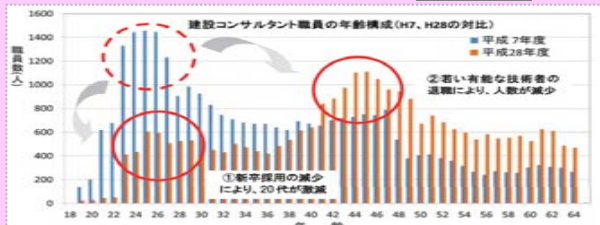
### 管理技術者のサポート体制

- 試行業務を遂行する上での実施体制  
⇒ **担当技術者**に**ベテラン技術者**を配置し業務遂行している（ベテラン技術者の評価は未実施）



### ベテラン・シニア技術者の活用

- 建設コンサルタント業界が抱える課題  
⇒ 技術者の**高齢化**  
⇒ ベテラン・シニア技術者の**技術継承**



出典：「建設コンサルタント企業年金基金資料」より作成  
図 3-1-1 建設コンサルタント職員の年齢構成  
＜出典：平成30年度建設コンサルタント白書より＞

## 改善の方向性

①在籍する技術者（女性、若手）の種類に左右されない競争参加機会の確保

②管理技術者をサポートする、ベテラン・シニア技術者の配置を義務化

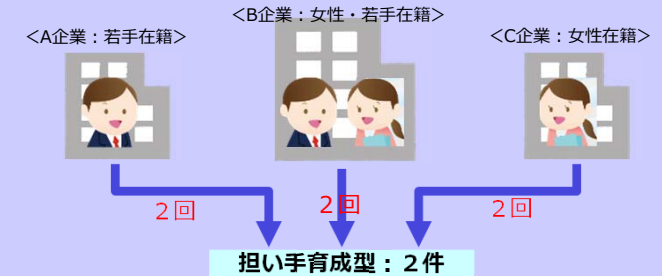
③担当に配置した、ベテラン・シニア技術者の技術力を評価

④ベテラン・シニア技術者の活躍機会確保につながる環境整備

## 制度設計への反映

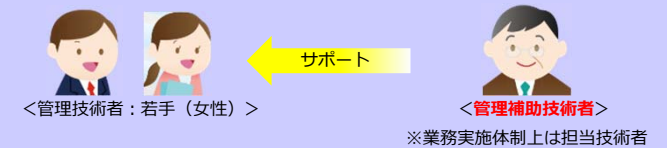
### 試行タイプの集約・統合

- 「女性」又は「若手技術者」の配置が**参加資格要件**



### 管理補助技術者配置の義務化

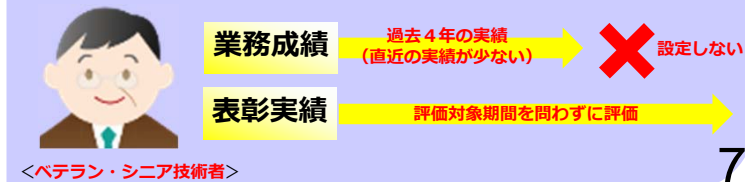
- 管理補助技術者の配置を**参加資格要件**に追加



- 管理技術者に替えて**管理補助技術者**の実績を評価

### ベテラン・シニア技術者を配置しやすい評価設定

- 過去の表彰実績を評価するため、管理補助技術者の評価対象期間は問わない（通常は過去4ヶ年）
- 管理補助技術者は成績を評価項目に設定しない





## 【背景】

## 【九州運用】

- ▶平成29年度より導入した「技術提案チャレンジ型試行業務」は、「地質調査」及び「測量」を対象に試行を実施しているが、対象となる業務自体が少ないこともあり、試行件数も伸び悩んでいる。
- ▶本試行の目的である、地域の建設コンサルタント等の競争参加機会の確保及び技術力向上、育成の取り組みを推進するためにも対象業務の拡大が求められている。
- ▶また、本試行では国土交通省の実績を有する企業が優位となる「成績」及び「表彰」を評価項目から除外しているが、国の実績を有しない企業の参加は少ないのが実態であり、本試行の主旨を踏まえた改善が必要である。

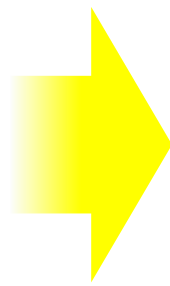


## 【内容】

- ▶これまで試行対象としていた、「地質調査」及び「測量」に加え「土木コンサル」を追加し、かつ試行対象業務範囲を拡大する。
- ▶九州地方整備局の受注（契約）実績が無い若しくは少ない（過去5ヶ年度及び当該年度）企業のインセンティブ付与を目的とした評価項目を追加する。

## 【現行】

- <対象業務>
  - ・「地質調査」及び「測量」のうち価格競争方式で発注していた業務
- <評価項目>
  - 【企業】技術部門登録、業務実績、地域貢献度
  - 【技術者】技術者資格、業務実績、地域精通度



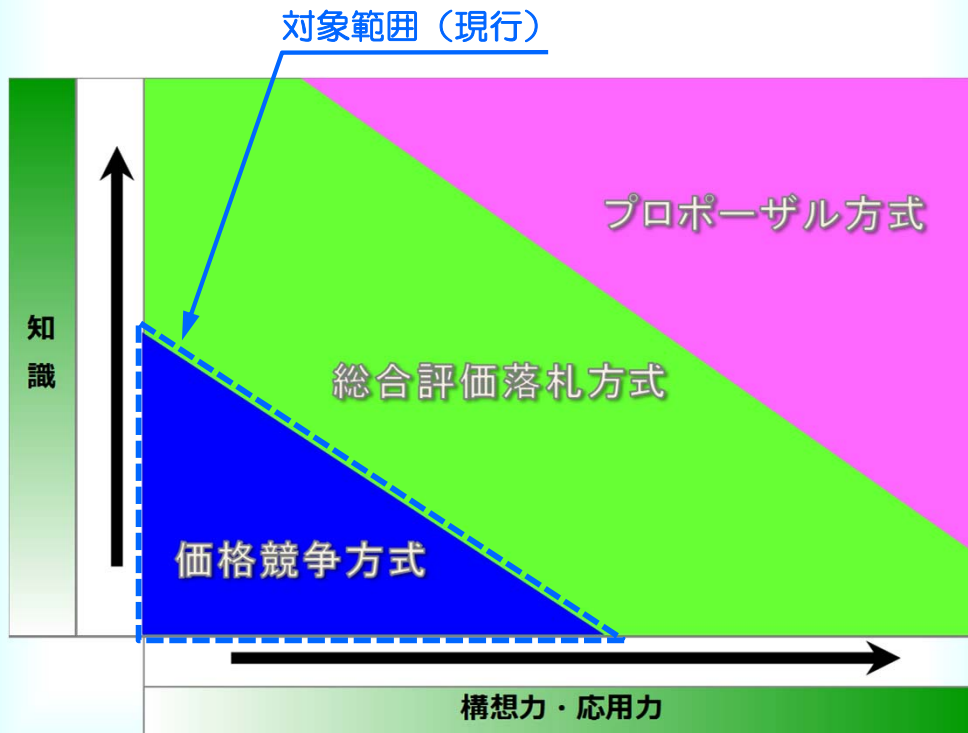
## 【見直し】

- <対象業務>
  - ・「地質調査」、「測量」及び「土木コンサル」のうち価格競争方式もしくは総合評価落札方式（難易度が低いもの）
- <評価項目>
  - 【企業】技術部門登録、業務実績、地域貢献度、受注(契約)実績
  - 【技術者】技術者資格、業務実績、地域精通度

## ◆現 行

- 「地質調査」及び「測量」のうち価格競争方式で発注していた業務

※斜め象限図のうち、価格競争方式の範囲  
(下図参照)

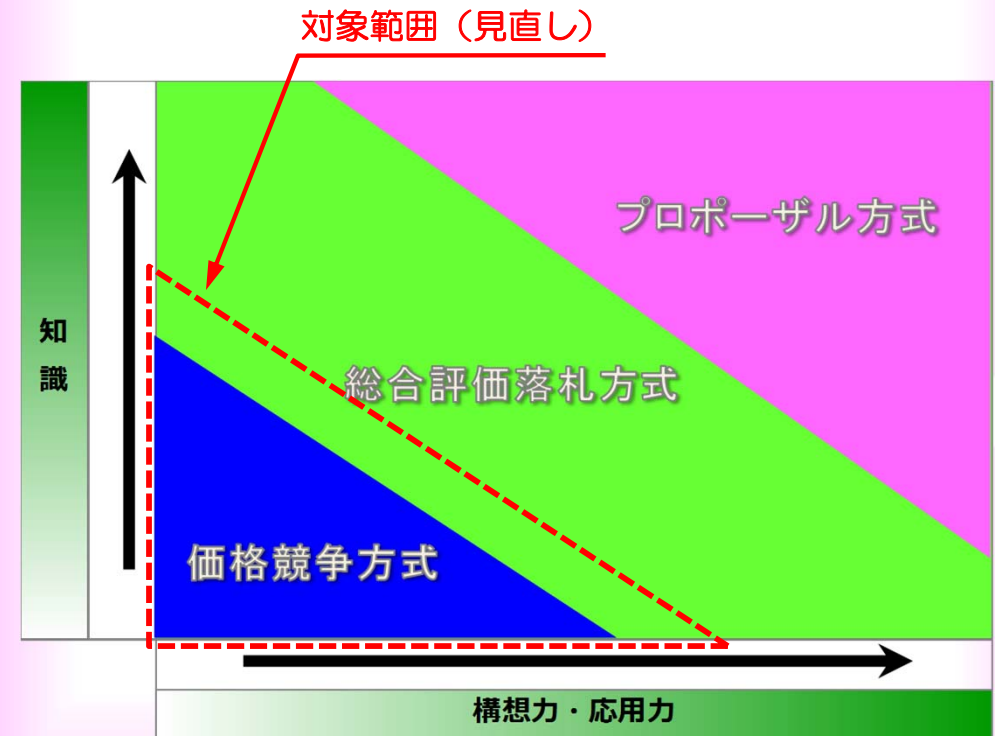


## ◆見直し

- 「地質調査」「測量」に加え「土木コンサル」も対象に追加

- 現行の価格競争方式での範囲に加え、**総合評価落札方式**にも対象を拡大 (難易度が低いものに限る)

※イメージは下記を参照



# 2)技術提案チャレンジ型試行業務の見直し(3/4)

## <試行の特徴>

- ①一般競争（総合評価落札方式）とする
- ②九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店（又は支店等営業所）を有していること。
- ③「地域貢献度（企業）」、「地域精通度（技術者）」の評価項目を必須項目として評価する
- ④国土交通省等の受注実績を有する企業が優位となる企業及び配置予定技術の「業務成績」「表彰」は評価項目としない。

## ◆現 行

## ◆見直し

○企業の評価へ「受注（契約）実績」を追加

評価項目	評価内容	評価基準	配点例
企業	技術部門登録	建設コンサルタント登録規定に基づく登録がある機関。または、公益法人、独立行政法人、<中略>と同等と認められる機関	①登録有り 5 ②登録無し 0
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り 10 ②類似業務の実績有り 6 ③実績無し 参加資格無し
	地域貢献度	過去10年間の災害協定等に基づく活動実績	①九州地域での災害協定等に基づく活動実績有り 5 ②九州地方整備局の管轄区域での災害協定等に基づく活動実績有り 3 ③実績無し 0
技術者	技術者資格	技術者の保有資格	①技術士 総合技術監理部門（〇〇部門関連科目） 10 技術士 〇〇部門 6 ②国土交通省登録技術者資格 2 ③RCCM（②を除く） 2 ④無し 参加資格無し
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り 20 ②類似業務の実績有り 12 ③実績無し 参加資格無し
	地域精通度	過去10年間の当該事務所・周辺での業務実績	①事務所管内における業務実績有り 10 ②九州地方整備局管内における業務実績有り 6 ③無し 0
実施方針	当該業務を履行する上で配慮すべき事項として、「工程計画」「安全対策」「品質確保」のうち2項目を定めて評価する。それぞれ、「可」「不可」の2段階評価を行い、2つの評価の合計点とする なお、2項目とも「不可」だった場合、参加資格無しとする		40
合 計			100

評価項目	評価内容	評価基準	配点例
企業	技術部門登録	建設コンサルタント登録規定に基づく登録がある機関。または、公益法人、独立行政法人、<中略>と同等と認められる機関	①登録有り 5 ②登録無し 0
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り 10 ②類似業務の実績有り 6 ③実績無し 参加資格無し
	地域貢献度	過去10年間の災害協定等に基づく活動実績	①九州地域での災害協定等に基づく活動実績有り 5 ②九州地方整備局の管轄区域での災害協定等に基づく活動実績有り 3 ③実績無し 0
	受注(契約)実績	九州地方整備局発注業務の過去の受注実績	①過去5ヶ年度及び当該年度の実績無し 10 ②過去4ヶ年度及び当該年度の実績無し 8 ③過去3ヶ年度及び当該年度の実績無し 6 ④過去2ヶ年度及び当該年度の実績無し 4 ⑤過去2ヶ年度及び当該年度の実績有り 0
技術者	技術者資格	技術者の保有資格	①技術士 総合技術監理部門（〇〇部門関連科目） 10 技術士 〇〇部門 6 ②国土交通省登録技術者資格 2 ③RCCM（②を除く） 2 ④無し 参加資格無し
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り 10 ②類似業務の実績有り 6 ③実績無し 参加資格無し
	地域精通度	過去10年間の当該事務所・周辺での業務実績	①事務所管内における業務実績有り 10 ②九州地方整備局管内における業務実績有り 6 ③無し 0
実施方針	当該業務を履行する上で配慮すべき事項として、「工程計画」「安全対策」「品質確保」のうち2項目を定めて評価する。それぞれ、「可」「不可」の2段階評価を行い、2つの評価の合計点とする なお、2項目とも「不可」だった場合、参加資格無しとする		40
合 計			100

# 2)技術提案チャレンジ型試行業務の見直し(4/4)

## 【企業】受注実績の評価について

○九州地方整備局発注業務の過去の受注実績有りとは、履行期間に関わらず、契約した年度を基準とし評価する。

## 【見直し後の評価項目抜粋】

評価項目		評価内容	評価基準	配点例
企業	受注(契約)実績	九州地方整備局発注業務の過去の受注実績	①過去5ヶ年度及び当該年度の実績無し	10
			②過去4ヶ年度及び当該年度の実績無し	8
			③過去3ヶ年度及び当該年度の実績無し	6
			④過去2ヶ年度及び当該年度の実績無し	4
			⑤過去2ヶ年度及び当該年度の実績有り	0

## 【評価の例】

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (当該年度)	評価
実績有り		過去5ヶ年度実績無し				当該年度実績無し	①過去5ヶ年度及び当該年度の実績無し
	実績有り		過去4ヶ年度実績無し			当該年度実績無し	②過去4ヶ年度及び当該年度の実績無し
		実績有り	過去3ヶ年度実績無し			当該年度実績無し	③過去3ヶ年度及び当該年度の実績無し
			実績有り	過去2ヶ年度実績無し		当該年度実績無し	④過去2ヶ年度及び当該年度の実績無し
				実績有り		当該年度実績無し	⑤過去2ヶ年度及び当該年度の実績有り
					実績有り	当該年度実績無し	